

## 本川地域の存続と

### 安心な生活環境を守れ

#### 答弁Ⅱ関係人口増を図り地域と連携し対応する



井上 敏雄 議員

地域、子どもの歓声が聞こえる地域にこそ移住が促進されるのではないかと。若者や家族連れの移住の促進を図るべきだ。

③地域内での核となる組織と、地域外の核となる支援組織の構築連携をもつて、地域の振興と存続を図れ。

#### 池田町長

本川地域の人口構成は、平成30年10月末現在61歳以上が約60%を占めている。一方、生産年齢人口は約29%であることから、人口減少や高齢化を見据えた地域づくりには、次の施策を早急に行うべきでないか。

①高齢者の通院、生活物資の購入、作物の販売・販路拡大などを支援する、地域支援員を5人ほど雇用又は、各支援員の任務終了後は定住し集落を支えてもらえるよう、町が率先して法人組織の立ち上げを指導、又は、定住後の生活安定を保障する施策を行い地域を守れ。

②若い力が賑わいを支える

て取り入れていきたい。②これまでも、地域おこし協力隊を終了した方などが移住している。生活環境を整えば移住は可能なので、住まいや仕事などの掘り起しに努めていく。

今後も、役場・地域住民と一緒に、移住に関する施策も展開し、若者の移住につなげていきたい。

さらに、少子化対策も重要であり、そのための施策を学校やPTAなど関係者と共に協議を重ねている。

③私は、地域を存続させることを諦めない。そのためには、何よりも人・地域・外部とのつながりが大切と再認識している。

外部とのつながりは、関係人口を増やすことととらえている。職員と共にその内容について研修しており、関係人口を増やすことが、地域の支援体制や、移住にもつながると考え取り組む。

#### ヘルメット着用で

#### 児童・生徒の命を守れ

#### 井上議員

平成30年9月県議会で、

自転車安全条例が可決され、ヘルメット着用促進のため必要な措置を講じるとしている。町も着用促進を図れ。

#### 山崎教育次長

着用促進や自転車の安全で適正な利用の指導や、啓発を行っていく。

#### 引き取りてなしの遺骨と終活登録事業は

#### 井上議員

身寄りがいるのに引き取りてなしの遺骨が、多くあると聞く。町内であるか。

また、個人の尊厳を守るために、「私の終活登録事業」を他県の行政で開始している。町もすべきでないか。

#### 澁谷ほけん福祉課長

孤独死で引き取りてなしの無縁死は、全国で年間3万2千人にのぼり、そのほとんどは家族が引き取り拒否と聞くが、現在、町内での報告は受けていない。

町では、個人の尊厳を守り人生の終結が無縁死にならないように、民生委員の

協力のもと見守り台帳への登録を実施している。

さらに、本人同意のもと親族の連絡先の確認や、終末期の関わりについて、地域包括支援センターが中心となり説明をしている。

また、「私の終活登録事業」は、関係機関と連携・情報を共有し早急に検討する。

#### その他の質問

- ・コンクリートブロック塀の耐震診断の義務化は
- ・公共工事の瑕疵工事防止へ職員の監視体制強化・瑕疵担保期間の延長を
- ・ブロック塀解体補助金の増額と新設塀の補助金を
- ・ヘルメット購入補助金を
- ・答1500円補助する
- ・移動投票所の進捗は
- ・答1平成31年4月の県議選で導入する
- ・町所有のバス貸し出しに関する事故責任問題は
- ・土佐和紙の原料生産を
- ・原料生産から製品に至るまで、一連の工程体験者の募集を図り伝統産業への理解と協力体制を図れ